

第4回サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）
議事要旨

日時：令和7年9月19日（金） 15：00～17：00

場所：航空会館7階大会議室（701、702、703）（対面+WEB 併用）

1. サイバーポート（港湾物流）のこれまでの取組状況、今後の利用促進策及び機能改善、検討課題等について、それぞれ事務局から説明した後、意見交換を行った。
2. 参加者から、以下のような意見があった。
 - ・ 搬入票の電子化・事前照合について、東京港で実施したトライアルでは紙の搬入票を併用する形であったため、電子情報の照合と紙の搬入票照合、両方の作業が生じた。今後さらなる効率化を実現するためには、完全なペーパーレス化が重要ではないか。
 - ・ コンテナ物流に関わる全ての関係者がサイバーポートを利用することが重要だと認識している。そのためには、サイバーポートの将来像や達成に向けたステップを関係者が具体的に理解し、それぞれの役割を果たしていくことが必要だと考えている。国交省のリーダーシップのもと、引き続き取組みの加速化をお願いしたい。
 - ・ 事業種別で見ると、荷主・船社の利用登録者数が少ない。荷主は海貨業者に業務を依頼することが多く、そのため、状況を閲覧する目的でサイバーポートを利用すると思われる。このように、閲覧のみであれば利用料金を安くするといったことも考えられるのではないか。
 - ・ システム構築においては、その目的や受益者を明確にすることが重要であり、利用者の使い勝手が最も大切だと考えている。サイバーポートは、全てのステークホルダーが参加していないと使い勝手が悪いいため、ある程度義務化し、その代わり利用料金を安く設定する等検討してはどうか。
 - ・ 港湾単位の港湾物流関係者一体での取組みの紹介があった。このようにどこか地域を決めて効果を検証するのは良いと思う。もう少し規模の大きな港でも取組を行い、横展開してはどうか。
 - ・ 新たな機能の紹介があったが、搬入票照合機能や貨物トラッキング機能など、既存の機能ともリンクして使えるようになると良い。サイバーポート

の機能の全体像を見せることが利用率向上に繋がる。

- ・ 個社システム等で既に業務を電子化している事業者はいるが、サイバーポートの利用者数が増えれば、サイバーポートだからこそ得られる情報が増えると考えられる。よく使われている機能がどのようなものか示し効果をアピールすることで、サイバーポートの導入を促せるのではないかな。
- ・ サイバーポートを利用したデータを蓄積していくことで、統計分野に活用でき、政策立案に役立つのではないかな。
- ・ 船社・ターミナル連携機能について、コンテナターミナルでは複数の船社と取引しており、それぞれのシステムと接続・調整する手間が大きな課題となっている。サイバーポートを介することで、各船社との個別調整が補完され、業務の効率化や情報精度の向上につながる点は非常に有益だと考える。また、情報流入が円滑かつ確実になることは、現場運営にとって極めて重要であり、今後はフォーマットやデータ項目の標準化、ターミナルシステムとのリアルタイム連携など、情報連携機能の一層の強化を期待する。
- ・ 内航船社にとって、ターミナルのシステムと個々に連携するのは、調整の手間とコストがかかるため、現在はメールやエクセルでやり取りをしている。船社とターミナルのデータ連携が実現すれば、国際コンテナ戦略港湾政策の取組みにも繋がるものであり、前向きに進めていただきたい。あわせて、搬入票電子化や危険品関連書類などターミナル周りの各種帳票の取組を引き続き進めていただきたい。
- ・ 船社・ターミナル間の連携機能について、機能構築に時間を要すると事業者が独自で新しい機能を構築してしまう可能性もあるため、スピード感をもって取り組むことが重要。
- ・ 危険品関連書類について、バッテリーなどの取扱いも増えている中で、データの取扱いに労力がかかっている。危険品関連書類の電子化は、利便性に加えてセキュリティー向上にも繋がるため、是非力をいれて取り組んでほしい。
- ・ 今までは日本の貿易手続きの窓口をNACCCSが代表していたが、貿易手続きにおけるサイバーポートの比重が高まってくると、(サイバーポートでは国際航空貨物輸送手続き機能を実装していないので) 国際航空貨物輸送手続きが置き去りになってしまう恐れがある。そのあたりの棲み分けを今後きちんとやっていただきたい。